【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月２日
【計算期間】	第９期中（自 平成29年１月27日　至 平成29年７月26日）
【ファンド名】	ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　松田　通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第７条第４項の規定により、平成29年４月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

①【投資状況】

平成29年7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	22,323,867,563	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,277,222	0.01
純資産総額		22,326,144,785	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資資産】

（ａ）【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成29年7月31日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ＴＯＰＩＸマザーファンド	親投資信託受益証券	―	13,263,542,014	1.5939 1.6831	21,142,033,749 22,323,867,563	― ―	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（ｂ）【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（ｃ）【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日 （平成22年 1月26日）	149,239,581 （分配付） 149,239,581 （分配落）	10,235（分配付） 10,235（分配落）
第2計算期間末日 （平成23年 1月26日）	1,001,771,173 （分配付） 1,001,771,173 （分配落）	10,471（分配付） 10,471（分配落）
第3計算期間末日 （平成24年 1月26日）	2,054,320,116 （分配付） 2,054,320,116 （分配落）	8,851（分配付） 8,851（分配落）
第4計算期間末日 （平成25年 1月28日）	4,059,822,523 （分配付） 4,059,822,523 （分配落）	10,792（分配付） 10,792（分配落）
第5計算期間末日 （平成26年 1月27日）	7,977,413,537 （分配付） 7,977,413,537 （分配落）	14,740（分配付） 14,740（分配落）
第6計算期間末日 （平成27年 1月26日）	14,072,050,562 （分配付） 14,072,050,562 （分配落）	17,081（分配付） 17,081（分配落）
第7計算期間末日 （平成28年 1月26日）	26,876,276,369 （分配付） 26,876,276,369 （分配落）	16,820（分配付） 16,820（分配落）
第8計算期間末日 （平成29年 1月26日）	28,005,680,388 （分配付） 28,005,680,388 （分配落）	19,441（分配付） 19,441（分配落）
平成28年 7月末日	27,761,056,721	16,512
8月末日	28,011,461,808	16,596

9月末日	27,490,502,037	16,642
10月末日	28,217,864,770	17,519
11月末日	28,524,489,664	18,478
12月末日	28,103,084,991	19,113
平成29年 1月末日	26,882,698,803	19,148
2月末日	26,952,915,319	19,323
3月末日	26,037,439,648	19,201
4月末日	25,923,457,978	19,443
5月末日	24,056,894,313	19,915
6月末日	22,323,087,076	20,482
7月末日	22,326,144,785	20,560

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	2.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	△15.47
第4計算期間	21.92
第5計算期間	36.58
第6計算期間	15.88
第7計算期間	△1.52
第8計算期間	15.58
第8計算期間末日から 平成29年7月末日までの期間	5.75

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第8計算期間末日から平成29年7月末日までの期間については平成29年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

＜参考＞
「ＴＯＰＩＸマザーファンド」
①投資状況

平成29年7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	291,189,808,190	99.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	2,317,136,090	0.79
純資産総額		293,506,944,280	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引　（買建）	2,137,740,000	0.73

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②投資資産

（ａ）投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成29年7月31日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限 (年/月/日)	投資比率 (%)
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,504,600	6,125.50 6,234.00	9,216,431,738 9,379,676,400	― ―	3.20
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,255,900	707.56 700.00	6,549,110,169 6,479,130,000	― ―	2.21
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	980,500	4,978.02 5,390.00	4,880,954,246 5,284,895,000	― ―	1.80
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	549,800	8,059.99 8,958.00	4,431,386,178 4,925,108,400	― ―	1.68
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	978,100	4,161.99 4,195.00	4,070,848,048 4,103,129,500	― ―	1.40
日本	ソニー	株式	電気機器	874,400	3,684.51 4,540.00	3,221,738,660 3,969,776,000	― ―	1.35
日本	ＫＤＤＩ	株式	情報・通信業	1,193,000	2,971.05 2,920.00	3,544,473,808 3,483,560,000	― ―	1.19
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,113,700	3,331.55 3,108.00	3,710,356,212 3,461,379,600	― ―	1.18
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,586,000	206.52 196.40	3,425,474,490 3,257,490,400	― ―	1.11
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	768,500	3,764.78 3,834.00	2,893,237,616 2,946,429,000	― ―	1.00
日本	キーエンス	株式	電気機器	56,100	44,782.42 51,020.00	2,512,294,290 2,862,222,000	― ―	0.98
日本	任天堂	株式	その他製品	76,200	28,201.47 37,480.00	2,148,952,680 2,855,976,000	― ―	0.97
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	486,200	5,283.43 5,832.00	2,568,805,320 2,835,518,400	― ―	0.97
日本	ファナック	株式	電気機器	125,500	22,608.70 22,565.00	2,837,392,070 2,831,907,500	― ―	0.96
日本	キヤノン	株式	電気機器	666,300	3,519.97 3,837.00	2,345,360,298 2,556,593,100	― ―	0.87
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	239,400	9,918.67 10,350.00	2,374,530,903 2,477,790,000	― ―	0.84
日本	信越化学工業	株式	化学	232,500	9,636.33 10,110.00	2,240,447,520 2,350,575,000	― ―	0.80
日本	ＮＴＴドコモ	株式	情報・通信業	899,100	2,671.04 2,563.00	2,401,532,088 2,304,393,300	― ―	0.79
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	491,900	4,765.22 4,645.00	2,344,012,652 2,284,875,500	― ―	0.78
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	511,200	4,417.22 4,445.00	2,258,083,476 2,272,284,000	― ―	0.77
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,320,200	1,606.13 1,710.50	2,120,413,390 2,258,202,100	― ―	0.77
日本	日立製作所	株式	電気機器	2,972,000	618.75 759.60	1,838,933,200 2,257,531,200	― ―	0.77
日本	村田製作所	株式	電気機器	129,800	15,685.25 17,180.00	2,035,946,720 2,229,964,000	― ―	0.76
日本	三菱商事	株式	卸売業	916,500	2,405.53 2,396.50	2,204,669,075 2,196,392,250	― ―	0.75
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,421,300	1,246.05 1,521.00	1,771,012,910 2,161,797,300	― ―	0.74
日本	花王	株式	化学	304,700	6,228.21 6,714.00	1,897,735,587 2,045,755,800	― ―	0.70
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	437,400	4,533.26 4,657.00	1,982,850,615 2,036,971,800	― ―	0.69
日本	ダイキン工業	株式	機械	169,000	11,130.03 11,700.00	1,880,976,008 1,977,300,000	― ―	0.67
日本	日本電産	株式	電気機器	160,400	10,378.23 12,160.00	1,664,669,360 1,950,464,000	― ―	0.66
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	102,900	18,499.66 17,750.00	1,903,615,444 1,826,475,000	― ―	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.31
	建設業	3.19
	食料品	4.52
	繊維製品	0.70
	パルプ・紙	0.25
	化学	7.01
	医薬品	4.50
	石油・石炭製品	0.50
	ゴム製品	0.95
	ガラス・土石製品	0.98
	鉄鋼	1.28
	非鉄金属	0.97
	金属製品	0.70
	機械	5.19
	電気機器	13.30
	輸送用機器	8.62
	精密機器	1.61
	その他製品	2.11
	電気・ガス業	1.78
	陸運業	4.06
	海運業	0.22
	空運業	0.56
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.93
	卸売業	4.41
	小売業	4.58
	銀行業	7.67
	証券、商品先物取引業	1.09
	保険業	2.46
	その他金融業	1.27
	不動産業	2.38
	サービス業	3.82
合　計		99.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

（ｂ）投資不動産物件

該当事項はありません。

（ｃ）その他投資資産の主要なもの

平成29年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
ＴＯＰＩＸ　１７年０９月限	大阪取引所	買建	132	2,135,926,280	2,137,740,000	0.73

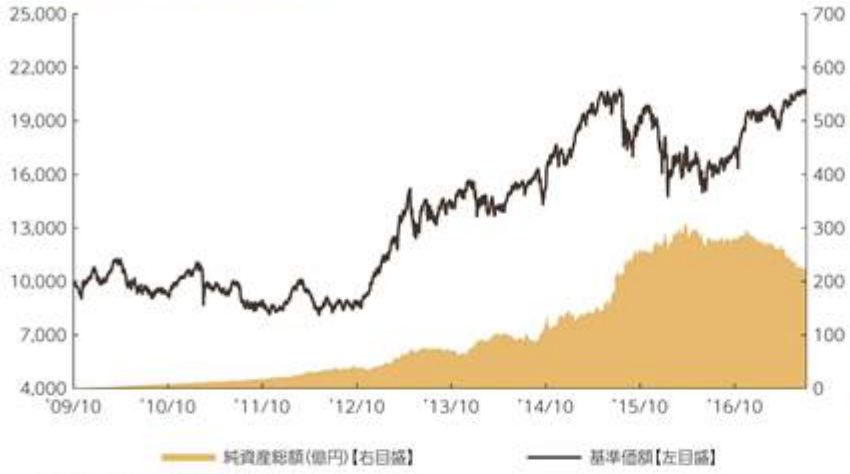
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

［参考情報］

運用実績

2017年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移　2009年10月28日(設定日)～2017年7月31日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	20,560円
純資産総額	223.2億円

■分配の推移

2017 年 1月	0円
2016 年 1月	0円
2015 年 1月	0円
2014 年 1月	0円
2013 年 1月	0円
2012 年 1月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

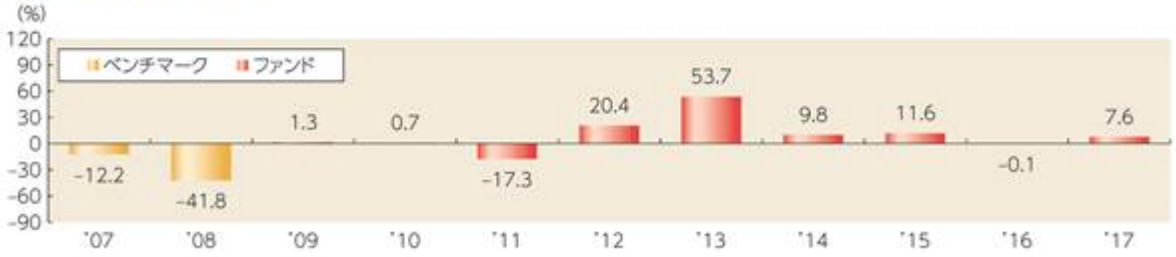
	組入上位業種	比率
1	電気機器	13.3%
2	輸送用機器	8.6%
3	情報・通信業	7.9%
4	銀行業	7.7%
5	化学	7.0%
6	機械	5.2%
7	小売業	4.6%
8	食料品	4.5%
9	医薬品	4.5%
10	卸売業	4.4%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.8%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
6	ソニー	電気機器	1.4%
7	KDDI	情報・通信業	1.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.2%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
10	日本たばこ産業	食料品	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	0.7%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2009年は設定日から年末までの、2017年は年初から7月31日までの収益率を表示
•2008年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2012年8月末～2017年7月末)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2012年8月末～2017年7月末)

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA−BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA−BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA−BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	178,358,534	32,542,941	145,815,593
第2計算期間	1,188,084,251	377,163,402	956,736,442
第3計算期間	3,809,886,709	2,445,569,866	2,321,053,285
第4計算期間	14,365,662,355	12,924,941,645	3,761,773,995
第5計算期間	21,492,316,902	19,841,826,453	5,412,264,444
第6計算期間	17,933,425,168	15,107,070,358	8,238,619,254
第7計算期間	24,645,576,759	16,905,293,244	15,978,902,769
第8計算期間	14,139,709,121	15,713,329,925	14,405,281,965
第9計算期期首から 平成29年7月31日までの期間	8,797,477,694	12,343,558,101	10,859,201,558

３【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年1月27日から平成29年7月26日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 ［ 平成29年 1月26日現在 ］	第9期中間計算期間末 ［ 平成29年 7月26日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	210,242,127	285,364,608
親投資信託受益証券	28,001,537,584	22,239,796,294
未収入金	81,959,910	225,038,503
流動資産合計	28,293,739,621	22,750,199,405
資産合計	28,293,739,621	22,750,199,405
負債の部		
流動負債		
未払解約金	226,863,826	452,619,893
未払受託者報酬	7,600,003	6,762,618
未払委託者報酬	53,199,965	47,338,257
未払利息	298	520
その他未払費用	395,141	351,591
流動負債合計	288,059,233	507,072,879
負債合計	288,059,233	507,072,879
純資産の部		
元本等		
元本	14,405,281,965	10,802,776,849
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,600,398,423	11,440,349,677
（分配準備積立金）	2,049,914,242	785,909,924
元本等合計	28,005,680,388	22,243,126,526
純資産合計	28,005,680,388	22,243,126,526
負債純資産合計	28,293,739,621	22,750,199,405

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自　平成28年 1月27日 至　平成28年 7月26日	第9期中間計算期間 自　平成29年 1月27日 至　平成29年 7月26日
営業収益		
受取利息	5,407	1,317
有価証券売買等損益	△741,845,324	1,536,370,233
営業収益合計	△741,839,917	1,536,371,550
営業費用		
支払利息	21,542	50,874
受託者報酬	7,635,420	6,762,618
委託者報酬	53,447,876	47,338,257
その他費用	397,122	351,591
営業費用合計	61,501,960	54,503,340
営業利益又は営業損失（△）	△803,341,877	1,481,868,210
経常利益又は経常損失（△）	△803,341,877	1,481,868,210
中間純利益又は中間純損失（△）	△803,341,877	1,481,868,210
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△230,191,994	462,240,647
期首剰余金又は期首欠損金（△）	10,897,373,600	13,600,398,423
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,714,380,430	8,276,611,999
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,714,380,430	8,276,611,999
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,387,468,020	11,456,288,308
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,387,468,020	11,456,288,308
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	10,651,136,127	11,440,349,677

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 8 期 ［ 平成29年1月26日現在 ］	第 9 期中間計算期間末 ［ 平成29年7月26日現在 ］
１ 期首元本額	15,978,902,769円	14,405,281,965円
期中追加設定元本額	14,139,709,121円	8,513,682,172円
期中一部解約元本額	15,713,329,925円	12,116,187,288円
２ 受益権の総数	14,405,281,965口	10,802,776,849口
３ １口当たり純資産額	1.9441円	2.0590円
（１万口当たり純資産額）	(19,441円)	(20,590円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 ［ 平成29年1月26日現在 ］	第 9 期中間計算期間末 ［ 平成29年7月26日現在 ］
１ 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
２ 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同 左
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

＜参考＞
当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成29年1月26日現在 ］	［ 平成29年7月26日現在 ］
	金　額（円）	金　額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,625,668,966	36,048,702,861
株式	312,182,586,220	301,364,854,370
派生商品評価勘定	28,072,640	5,182,340
未収入金	2,964,308	―
未収配当金	380,097,155	284,708,464
前払金	9,335,000	2,610,000
その他未収収益	58,162,462	41,500,614
差入委託証拠金	81,270,000	52,470,000
流動資産合計	368,368,156,751	337,800,028,649
資産合計	368,368,156,751	337,800,028,649
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	―	567,420
未払金	1,612,560	24,320
未払解約金	919,364,604	922,535,200
未払利息	78,942	65,766
受入担保金	53,395,218,943	33,863,719,585
流動負債合計	54,316,275,049	34,786,912,291
負債合計	54,316,275,049	34,786,912,291
純資産の部		
元本等		
元本	197,761,894,116	179,776,583,157
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	116,289,987,586	123,236,533,201
元本等合計	314,051,881,702	303,013,116,358
純資産合計	314,051,881,702	303,013,116,358
負債純資産合計	368,368,156,751	337,800,028,649

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成29年1月26日現在 ］	［ 平成29年7月26日現在 ］
1　期首	平成28年1月27日	平成29年1月27日
期首元本額	154,772,715,263円	197,761,894,116円
期首からの追加設定元本額	166,912,622,328円	79,358,312,304円
期首からの一部解約元本額	123,923,443,475円	97,343,623,263円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（国内株式）	17,441,432,955円	18,660,461,918円
ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス	17,633,210,066円	13,194,776,799円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	1,634,048,628円	1,663,087,858円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	100,960,100円	465,473,145円
コアバランス	489,415円	1,057,031円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	3,118,403円	18,528,368円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,555,114円	24,847,691円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	3,899,310円	16,764,167円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内株式インデックス	―	217,390,411円
国内株式セレクション（ラップ向け）	―	864,977,587円
ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ バランス（８資産均等型）	―	178,993,329円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	7,036,956,180円	4,679,520,190円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	13,404,165,514円	8,384,824,341円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	250,636,859円	206,830,498円

三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	188,702,304円	222,730,976円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	1,067,088,420円	940,734,995円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	73,907,470円	54,198,152円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	433,330,225円	319,582,526円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（４資産均等型）	34,616,516円	60,121,196円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイゴールキーパー）	5,129,674円	8,693,027円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイディフェンダー）	9,363,027円	17,085,742円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	27,623,433円	75,541,086円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイフォワード）	26,450,062円	70,863,456円
ｅＭＡＸＩＳ 最適化バランス（マイストライカー）	31,262,681円	112,589,973円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,745,437,114円	71,751,194円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,479,605,748円	11,464,511,770円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	409,726,963円	357,737,515円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	3,578,514,255円	3,246,523,490円
ＭＵＡＭ 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	37,292,152,342円	35,418,790,971円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	5,250,516,580円	3,803,569,001円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	2,090,983,851円	1,082,134,027円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	465,827,963円	169,260,203円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	278,167,907円	257,833,311円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	138,526,439円	125,838,290円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	519,931,034円	482,766,069円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,154,769,691円	1,049,112,706円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,737,953円	―
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,341,840円	6,276,716円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	229,420,040円	358,332,973円
ＭＵＡＭ インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円	8,726,654円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,679,653,743円	3,288,140,222円
ＭＵＫＡＭ バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	241,903,703円	1,083,209,752円
ＭＵＫＡＭ スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	85,567,531円	103,817,555円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	6,492,637円	18,607,568円
ＭＵＫＡＭ 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,525,359,864円	4,986,128,908円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド	6,427,680,988円	6,301,704,398円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	308,124,526円	277,946,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	8,177,256円	7,461,293円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	39,541,844円	32,108,045円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	75,269,181円	40,180,677円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	55,085,146円	43,731,463円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	2,607,002,054円	2,223,724,574円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	652,481,005円	511,022,004円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	82,292,004円	68,705,939円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	598,399,397円	493,663,167円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	68,956,074円	51,020,752円

三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	516,894,534円	344,306,315円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	2,020,617,361円	1,927,455,597円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	518,745,368円	488,963,143円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,045,351,514円	1,974,721,155円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	1,675,329,773円	1,621,154,452円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,305,128,496円	1,272,659,538円
三菱ＵＦＪ ＤＣ国内株式インデックスファンド	44,159,507,387円	44,253,311,125円
（合　計）	197,761,894,116円	179,776,583,157円
２　貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	52,106,792,760円	32,174,239,710円
３　受益権の総数	197,761,894,116口	179,776,583,157口
４　１口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.5880円 (15,880円)	1.6855円 (16,855円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区　分	［ 平成29年1月26日現在 ］	［ 平成29年7月26日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同　左
２ 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同　左
	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。	同　左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同　左
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同　左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区　分	種　類	［ 平成29年1月26日現在 ］			
		契約額等（円）	うち1年超	時　価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,052,205,000	―	2,080,350,000	28,145,000
合　計		2,052,205,000	―	2,080,350,000	28,145,000

区　分	種　類	［ 平成29年7月26日現在 ］			
		契約額等（円）	うち1年超	時　価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,648,750,000	―	1,653,420,000	4,670,000
合　計		1,648,750,000	―	1,653,420,000	4,670,000

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成29年7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	22,734,135,355
Ⅱ 負 債 総 額	407,990,570
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	22,326,144,785
Ⅳ 発 行 済 口 数	10,859,201,558 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0560 （ １万口当たり 20,560 ）

＜参考＞
「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成29年7月31日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	339,153,406,503
Ⅱ 負 債 総 額	45,646,462,223
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	293,506,944,280
Ⅳ 発 行 済 口 数	174,388,658,966 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6831 （ １万口当たり 16,831 ）

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。
半期代替書面については、（http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html）でもご覧いただけます。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

（３）【その他】

該当事項はありません。

５【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（１）【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（１）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（２）【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（２）「損益計算書」の記載のとおりです。

（３）【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の（３）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

６【その他】
平成29年４月25日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等およびつみたてＮＩＳＡの適格要件対応等に伴う変更を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書
第一部　ファンド情報
第１　ファンドの状況
１　ファンドの性格
（１）ファンドの目的及び基本的性格
［ファンドの目的・特色］
＜更新後＞
（略）

ファンドの特色

特色1　東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

＜運用プロセスのイメージ＞

ステップ1：投資対象ユニバースの作成
↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。
ステップ2：ポートフォリオ案の作成
↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。
ステップ3：売買執行
↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。
ステップ4：モニタリング
一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)でご覧いただけます。

特色2　主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

（略）

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（略）

（３）ファンドの仕組み
③委託会社の概況
＜更新後＞
・資本金
2,000百万円（平成29年７月末現在）
（略）
・大株主の状況（平成29年７月末現在）
（略）

２　投資方針
（１）投資方針
＜更新後＞
（略）
ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
（略）

（２）投資対象
＜更新後＞
（略）
＜ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要＞
（略）
（運用方法）
（略）
②投資態度
主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
（略）
（投資制限）
（略）
⑦スワップ取引を行うことができます。
⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（５）投資制限
＜信託約款に定められた投資制限＞
＜更新後＞
（略）
⑥スワップ取引
ａ．委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
（略）

４　手数料等及び税金
（５）課税上の取扱い
＜更新後＞
（略）
※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは平成30年１月以降、「つみたてＮＩＳＡ（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡ、ジュニアＮＩＳＡおよび平成30年１月以降のつみたてＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
（略）
※上記は平成29年10月２日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
（略）

第二部　委託会社等の情報
第２　その他の関係法人の概況
１　名称、資本金の額及び事業の内容
（１）受託会社
＜更新後＞
（略）
②資本金の額：324,279百万円（平成29年３月末現在）
（略）

（２）販売会社
＜更新後＞

①名称	②資本金の額 （平成29年３月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250　百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000　百万円	銀行業務を営んでいます。

カブドットコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
髙木証券株式会社	11,069　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四証券株式会社	600　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,157　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ふくおか証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

３　資本関係

＜更新後＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年７月末現在）

（略）

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成29年８月30日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 国 際 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴　毅　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの平成29年１月27日から平成29年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの平成29年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年１月27日から平成29年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。